

新聞熱点

にゅーすのことば
ニュースの言葉

「“大米短缺”」「コメ不足」

※2025 年 5 月時点の執筆です（本文写于 2025 年 5 月）



最近頻繁听到的“大米短缺”，这个问题成了几乎每天都会涉及的话题。去超市买米可“不见大米！”，好容易上了货又“太贵了！”，想必大家都有过这样的日常体验吧。这种状况究竟会持续到什么时候？是什么原因造成的？为解答这些疑问，本期将专注于“大米短缺”现象，跟大家说一说。

・ 大米短缺现状

自去年夏季起，超市等地陆续出现大米断货、米价上涨现象。政府推测这可能是由于极端高温导致歉收和囤积行为引起的，并表示等到秋季新米上市后情况会得到缓解。然而，进入秋季后，仅靠新米流通仍供不应求，政府不得不将本应作为“储备大米”入库的新米也投放市场，呈现出一个“寅吃卯粮”的局面。此后“大米短缺”持续恶化，所谓被囤积的大米始终未见回流市场，米价持续攀升，到今年已涨至 1 年前的近 2 倍。

・ 大米短缺的应对措施

为此，在今年 3 月政府终于决定投放 14.2 万吨“储备大米”，4 月又追加 7 万吨，并宣布将持续每月投放 10 万吨储备大米直至 7 月（截至 5 月）。日本自 1995 年建立了大米储备制度，旨在“保障国民主食供应，确保歉收之年也能稳定地吃上大米”。目前国家储备量为 100 万吨（每年储存 20 万吨，超过 5 年的陈米转作饲料出售）。

但截至 5 月，投放的储备大米仍未充分流

最近よく耳にする「コメ不足」。この問題が話題に上らない日はないくらいです。スーパーに行っても「コメがない！」、あると思ったら「高い！」など、皆さんも日々体験しているのではないのでしょうか。これっていつまで続くの？どうして起こってるの？と疑問に思っている方もいると思いますので、今回はこの「コメ不足」について取り上げます。

・ コメ不足の現状

昨年の夏あたりからスーパーなどでコメが消え、コメ価格が上昇するという現象が起きました。政府からもコメの不足は猛暑によるコメの不作や買い占めが問題で起こったようだという説明がなされ、秋になって新米が登場すれば落ち着くだろうと言われていました。しかし、秋になっても新米の流通だけでは足りず、通常なら「備蓄米」として国の在庫に回る新米も市場に流すしかなくなるという「先食い」が行われました。そして「コメ不足」はその後も続き、買い占められたというコメも一向に市場には出て来ず、コメの価格は上昇し続け、なんと今年になり 1 年前の 2 倍近くの金額になってしまいました。

・ コメ不足対策

そこで、政府は今年に入りやっと 3 月に 14.2 万トン、4 月に 7 万トンの「備蓄米」の放出を始め、7 月まで毎月 10 万トンの備蓄米を放出し続ける（5 月現在）という方針を出しました。「備蓄米」とは、「国民の主食であるコメについて、不作の時でも国民が安定的に食べられるように」と政府が在庫しておきコメのことです。国は 1995 年にコメの備蓄

通到消費者层面。今后虽然随着流通方式的调整，预计大米可能会逐步流入消费者可直接购买的超市等零售商店，但这一问题仍然看不到得以根本解决的希望。这场大米短缺的背后究竟有何根源？

・ 大米短缺的背景与农户困境

1970 年代起，日本大米产量开始超过消费量，导致米价下跌。这源于农业机械化带来的增产，以及饮食上的变化（主食从米饭转向面包，等等）。

从近年大米需求的趋势来看（下图），对大米的需求量逐年减少。与昭和时代相比，如今一个日本人每年消费的大米量约为一半。



を制度化しました。現在は、100 万トン（毎年 20 万トンずつ貯めていき、5 年を過ぎたコメは飼料用として販売）のコメを備蓄しています。

しかし、放出された備蓄米も私たちの目の前にはなかなか出て来ず、思うように流通していないという現状（5 月時点）がありました。今後、流通の仕組みも変えながら、消費者が直接購入できるスーパー等へもコメは徐々に巡回していくかと思われませんが、この問題の根本的な解決の兆しは未だに見えません。一体コメ不足にはどのような背景があるのでしょうか？

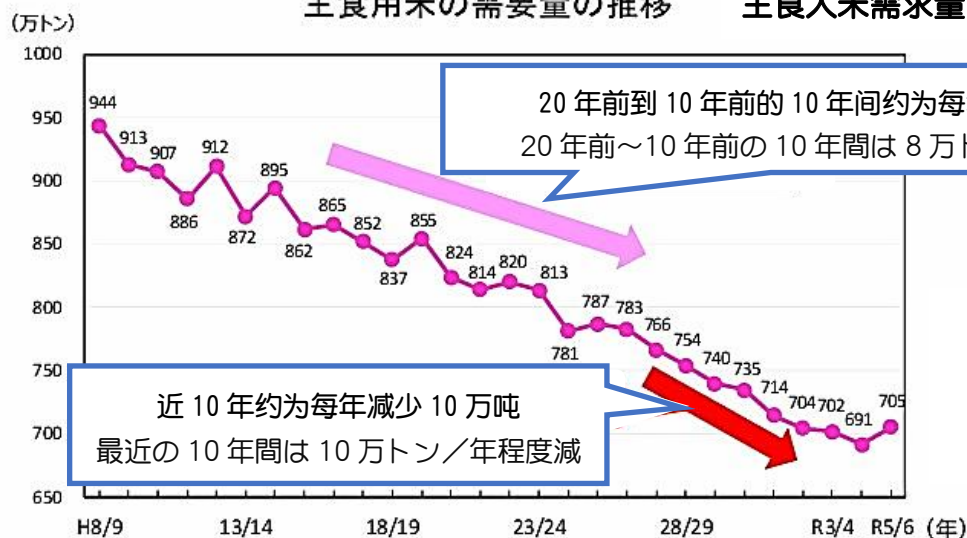
・ コメ不足の背景と農家の現状

1970 年代に入り、日本のコメの生産量が消費量を上回るようになり、コメ価格が下落するようになってきました。その背景は、農業の機械化による生産量の増加や食生活（コメ食からパン食へ、等）の変化によるものが考えられました。

最近のコメ需要の推移（以下のグラフ）を見ても、年々コメの需要量は減ってきています。昭和の時代に比べれば日本人一人が一年間に消費するコメの量は半分程度になっているということです。

主食用米の需要量の推移

主食大米需求量的变化趋势



数据来源: 农林水产省网页

のうりんすいさんしやうほーふべーじ
農林水産省 H P

(令和 7 年 3 月)

为应对 20 世纪 70 年代因生产过剩导致的米价下跌，政府自 1971 年起实施“减反政策”（“反”为田地面积单位），即设定每年的大米总产量，并将生产配额分配到各产区，以此来控制生产规模。该政策一直持续到 2018 年，然而，实际上此后为了稳定大米价格，政府仍然是提出一个生产量的“参考标准”进行调控暗示，并为改换作物（将水田改为旱田）的农户提供补贴。

日本政府通过这项减产政策（「减反政策」），避免了因生产过剩导致大米价格下跌，从而保障了农户收入不受影响。然而，这项长期政策也导致了稻农人数的减少。到 2020 年，农户数量已降至 2000 年的 4 成。与此同时，弃耕田地也逐年增加，即使想恢复水稻种植，已荒废的耕地也很难恢复耕作条件。此外，大部分农户都是小农经济，从生产成本来看，种植水稻不划算，处于亏损状态，因此从农户那里发出抱怨声“大米价格是不是太便宜了？”。在这种困境下，农民老龄化加剧，稻农后继无人已成严峻问题。在此背景下，即便有突发性增产大米的需求也难以得到及时响应——这正是当前日本农业面临的现实困境。

・探索解决大米短缺的出路

直到不久前生产与供给的平衡勉强勉强还维持了下来，尽管隐含着一些问题，可事到如今这个平衡被打破了，陷入了大米短缺的地步。虽然这一次是作为临时应急措施释放了储备大米，但不能总是只依靠这种方法吧。

在今后也有可能持续大米短缺的情况下，一些人呼吁应该增加大米产量。然而，在现行体制下提高产量，面临着诸多问题，如农民生

1970 年代の生産過剰によるコメ価格の下落により、国は 1971 年より毎年の総生産量を決め、産地ごとに生産量を割り振るという「減反政策」（「反」とは田畑の面積の単位）を取り始めました。この制度は 2018 年まで続きました。しかし、実際にはその後もコメ価格の安定のために、国は生産量の「目安」を示してコントロールを示唆し、転作（水田から畑地化）する農家には補助金を出しています。

政府はこの減反政策により生産過剰によるコメ価格の下落を防いで農家の収入に響かないようにしてきましたが、この長期間にわたる政策はコメ農家の減少にもつながりました。その結果、農家数は 2020 年には 2000 年の 4 割になりました。耕作放棄地も増えて、稲作を再開しようとしても荒れた耕地では復活させることは簡単ではありません。また、農家の大半は小規模農家で、生産にかかる経費から見ると稲作は割に合わず赤字を生んでいることから、農家からは「コメ価格は安すぎるのでは？」という声も上がっています。この苦しい状況の中で農家の高齢化が進み、コメ農家の後継者不足は深刻な問題となっています。このような状況を背景に、いきなりコメの増産が必要になってもなかなかそれに対応できないというのが日本の農業の実現です。

・コメ不足解消への摸索

少し前までは生産と供給のバランスは問題をはらみながらもぎりぎりのところでとられていたのですが、ここにきてこのバランスが崩れ、コメが足りないという事態に陥っています。今回とりあえずの緊急措置として備蓄米の放出が行われましたが、いつまでもこの方法だけに頼るわけにはいかないでしょう。

今後続くだろうコメ不足の中でコメの生産量を増やすべきではないかという声も上がっています。し

产力问题、定价问题（如果产量增加过多，大米价格就会下跌，农民的收入就会受到影响）。那么，在保护稻农和消费者生活的同时，应该如何解决这个问题呢？

有人提议增加进口大米，但这必须是在保护国内农户的同时进行。也有人建议可以扩大农业规模，提高生产效率，降低成本。然而，现有的农户又能在多大程度上转向需要初期投资的大规模耕作呢？此外，还有人提出为了确保国内大米生产能力能够灵活应对大米需求，可以采取下面一些措施，例如增加出口大米的生产，并对大米生产进行多样化管理，包括不仅生产主食大米还生产饲料和加工用的大米，以确保收入稳定，同时保障一个能灵活应对大米过剩或短缺的生产基础。

无论如何，这并不是仅靠个体的努力就能实现的，或许现在是时候对日本既有的大米制度、政策及流通体系进行重新审视了。政府已表示，将从 2027 年度开始从根本上重新审查与稻田政策，它是一个关系到日本粮食的基础——国民主食，值得我们今后持续关注。



かし、今までの仕組みの中で生産量を増やすことは、農家の生産力の問題や価格設定の問題（生産量が増え過ぎればコメ価格が下がり農家の収入に響く）などで難題山積です。コメ農家の生活や消費者の生活も守りながらこの問題を解決するにはどうすればよいのでしょうか？

輸入米を増やす、という声もありますが、これも国内の農家を守りながら行う必要があります。農業の大規模化を行い、生産効率を上げコストを下げればいいという声もありますが、これも今ある農家が初期投資が必要な大規模農業にどこまでシフトできるでしょうか？また、コメの需要に柔軟に対応できるような国内のコメ生産力を確保するためには、例えば、輸出米の生産を増やしたり、主食用のコメ生産だけでなく飼料用や加工用のコメ生産などの経営の多角化で収入の安定を図りながら、コメの過不足に臨機応変に対応できる生産基盤を担保しておくべきだという声もあります。

いずれにしても個人の努力だけでできることではなく、日本のコメについての従来の制度や政策、流通のシステム等の見直しが必要な時に来ているのかもしれません。国は 2027 年度から水田政策を根本的に見直すとしていますが、私たちも日本の食糧の基盤となる主食の問題ですので関心を持って見ていく必要があるでしょう。（Bab）

